



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月1日

上場会社名 ナガイレーベン株式会社
コード番号 7447 URL <https://www.nagaileben.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 澤登 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 山村 浩之 TEL 03-5289-8200
定時株主総会開催予定日 2026年11月19日 配当支払開始予定日 2026年11月20日
有価証券報告書提出予定日 2026年11月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	17,205	1.3	3,625	1.2	3,835	3.5	2,650	3.0
2025年8月期	16,983	3.5	3,583	△10.5	3,706	△9.0	2,573	△8.8

(注) 包括利益 2026年8月期 2,753百万円 (3.7%) 2025年8月期 2,654百万円 (△6.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	88.21	—	6.6	8.8	21.1
2025年8月期	83.24	—	6.1	8.1	21.1

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 -百万円 2025年8月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	42,192	39,056	92.6	1,328.26
2025年8月期	44,692	41,318	92.5	1,355.60

(参考) 自己資本 2026年8月期 39,056百万円 2025年8月期 41,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	3,528	1,670	△5,050	4,899
2025年8月期	2,180	1,109	△3,894	4,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	100.00	100.00	3,047	120.1	7.4
2026年8月期	—	0.00	—	70.00	70.00	2,058	79.4	5.2
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		77.4	

(注) 2025年8月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 40円00銭

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,846	△0.2	1,242	△10.1	1,379	△6.5	942	△7.1	32.04
通期	17,500	1.7	3,602	△0.7	3,893	1.5	2,660	0.4	90.48

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年8月期	30,736,000株	2025年8月期	35,736,000株
2026年8月期	1,331,526株	2025年8月期	5,256,225株
2026年8月期	30,048,302株	2025年8月期	30,915,555株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	17,190	1.3	3,506	△0.2	3,750	2.3	2,596	1.6
2025年8月期	16,971	3.5	3,513	△9.7	3,666	△8.8	2,556	△8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	86.43	—
2025年8月期	82.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	38,608	35,679	92.4	1,213.41
2025年8月期	41,132	38,021	92.4	1,247.44

(参考) 自己資本 2026年8月期 35,679百万円 2025年8月期 38,021百万円

2. 2027年8月期の個別業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,846	△0.1	1,379	△4.8	945	△5.8	32.17
通期	17,500	1.8	3,830	2.1	2,625	1.1	89.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年10月2日（金）にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、事前に録音した音声による説明内容を当日使用する決算説明資料とともに、決算説明会当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、インフレや円安による物価上昇の継続による影響は大きく、加えて中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格や物流への影響、自然災害による経済活動への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

医療・介護業界においては、高齢化の進展を背景に需要拡大が続く一方、物価高騰や人件費の上昇、人材不足の深刻化などにより、医療・介護施設を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。一方で、診療報酬及び介護報酬のプラス改定を背景に、市場には持ち直しの動きがみられました。

このような環境の中、当社グループの売上高は前年同期比1.3%増の17,205百万円となりました。コア市場は同3.7%増、海外市場は同16.9%増と伸長した一方、周辺市場では患者ウェアが同11.8%減となり、全体の売上高の伸びを抑える要因となりました。

コア市場では、医療・介護業界を取り巻く厳しい経営環境や価格改定交渉の影響により、更新案件の進捗は遅れ気味に推移しました。一方、新規大型案件の獲得に加え、診療・介護報酬の改定後となる第4四半期にはミッフィー新商品群が更新需要を促進し、売上高は前年同期比17.5%増と大きく回復しました。この結果、通期では前年同期比3.7%の増収となりました。

周辺市場では、患者ウェアが前期の大型案件の反動減に加え、補充需要の買い控えの影響を受け、前年同期比11.8%減と低調に推移しました。一方、手術ウェアは同7.3%増と順調に伸長しました。海外市場では、台湾における期ずれ案件の納入に加え、新たに開設したソウル支店の売上により、前年同期比16.9%の増収となりました。

生産面では、中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格の上昇等を背景に、原材料の調達コストが増加したほか、国内における最低賃金の引き上げに伴う人件費の上昇や、円安進行による輸入原材料等のコスト上昇が、原価を押し上げる要因となりました。これらの原価上昇に対し、価格改定の浸透を図るとともに、生産の海外シフトを一段と進め、コスト競争力のある海外素材の採用を拡大するなど、収益性の改善に取り組みました。この結果、売上総利益率は前年同期を0.5ポイント上回り40.0%となり、利益率が回復しました。

販売費及び一般管理費におきましては、賃金引き上げ等に伴う人件費の増加等により、前年同期比4.3%増となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,205百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は3,625百万円（同1.2%増）、経常利益は3,835百万円（同3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,650百万円（同3.0%増）を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は42,192百万円となり、前期比2,500百万円の減少となりました。

流動資産は33,583百万円となり、前期比2,616百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,846百万円、受取手形及び売掛金の減少300百万円、棚卸資産の増加706百万円、電子記録債権の減少1,189百万円等によるものであります。

固定資産は8,609百万円となり、前期比116百万円の増加となりました。

有形固定資産は7,181百万円となり、前期比74百万円の減少となりました。

無形固定資産は249百万円となり、前期比81百万円の増加となりました。

投資その他の資産は1,178百万円となり、前期比109百万円の増加となりました。

負債の合計額は3,135百万円となり、前期比238百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加8百万円、未払法人税等の増加101百万円、その他流動負債の減少321百万円等によるものであります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を2,650百万円計上した一方、自己株式の取得による1,999百万円の減少、株主還元としての配当金3,047百万円の実施等により39,056百万円となり、前期比2,261百万円の減少となりました。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の92.5%から92.6%になりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は4,899百万円となり、前連結会計年度末より153百万円増加（前連結会計年度は603百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,528百万円（前連結会計年度は2,180百万円）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,842百万円（同3,706百万円）、減価償却費297百万円（同279百万円）、売上債権の減少1,354百万円（同389百万円）、利息及び配当金の受取額の増加129百万円（同31百万円）、減少要因は、棚卸資産の増加706百万円（同459百万円）、法人税等の支払1,097百万円（同1,230百万円）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1,670百万円（同1,109百万円）となりました。

主な増加要因は、定期預金の預入に対する払戻の超過収入2,000百万円（同1,500百万円）、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出222百万円（同291百万円）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,050百万円（同3,894百万円）となりました。

主な要因は、配当金の支払額3,046百万円（同1,888百万円）、自己株式の取得による支出額2,003百万円（同2,181百万円）であります。

（４）今後の見通し

今後の医療・介護業界においては、物価や人件費の上昇など先行き不透明な要素が残るものの、診療報酬及び介護報酬のプラス改定を背景に、医療・介護施設を取り巻く経営環境は緩やかに改善するものと見込まれます。また、人材不足への対応や業務効率化へのニーズを背景に、設備・備品の更新需要も堅調に推移することが期待されます。

このような環境の中、当社グループの売上高は前年同期比1.7%増を見込んでおります。コア市場は同0.7%増、周辺市場は同2.3%増、海外市場は同37.5%増を計画しております。

主力のコア市場では、好調なミッフィー商品群への積極的な新商品投入により、モデルチェンジ案件の更新及び新規案件の獲得を進め、前期における大型案件の反動減を吸収し、増収を目指してまいります。

周辺市場では、補充需要の取り込みや高付加価値商品の販売強化により、低調であった患者ウェアの回復を図るとともに、手術ウェアではコンペルパックの市場浸透を進め、売上拡大につなげてまいります。海外市場では、韓国および台湾において病院へのリース化提案を進めるとともに、クリニック向けECサイト販売の強化に取り組み、事業規模の拡大を進めてまいります。

生産面では、中東情勢を背景とした資源・エネルギー価格及び原材料価格の高止まりに加え、最低賃金の引き上げに伴う労務費の増加や為替相場の変動など、引き続きコスト上昇圧力が見込まれます。これらに対応するため、海外調達素材の活用範囲を広げ、生産の海外シフトを一層推進するとともに、省力化・効率化に資する設備投資などの生産効率の向上に向けた取り組みを進めてまいります。併せて価格改定の定着を図ることにより、原価上昇の抑制と収益性の維持・向上に努めてまいります。

その結果、2027年8月期の連結業績の見通しについては、売上高17,500百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益3,602百万円（同0.7%減）、経常利益に関しましては3,893百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,660百万円（同0.4%増）を予想しております。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、配当性向を当社単体の純利益の50%以上とする方針を維持するとともに、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいります。

2. 経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「いのちの力になりたい」を理念に掲げ、メディカルウェアの企画・生産・販売を通じて、人の生命と健康に貢献する企業を目指しております。

生命と健康との関わりが最も深い医療・介護従事者と患者・高齢者の間にあって、医療とは何か、看護とは何か、介護とは何かを奥深く理解することを原動力とし、より優れた製品を世に送り出す喜びを共感することを基本理念としております。加えて、より多くの投資家へ向けたＩＲ活動を積極的に行い、株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつと認識し、成長機会へのキャッシュの再投資、自社株買い及び配当によるキャッシュの還元の充実により、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループとしては、売上高営業利益率及び株主資本利益率（ＲＯＥ）の長期的な向上を重要な経営指標と考えております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

① コア市場の深耕

当社のコア市場であるヘルスケアウェア、ドクターウェアにおいて、高感覚のハイエンド商品群、高機能の高付加価値商品群を商品企画開発の柱として商品ラインナップの充実を図るとともに、販促活動及びプロモーション活動を強化し、市場での買い替え需要を喚起いたします。

また、時代の流れに即した新しい販売チャネルの構築に向けても経営資源を投入してまいります。

② 周辺市場のシェア拡大

手術ウェアにおいては、医療廃棄物削減が医療機関の大きな環境課題と捉え、米国スタンダードテキスタイル社との技術提携による再利用可能な環境対策医療資材商品「コンペルパック」の市場浸透に注力し、手術ウェアにおけるシェア拡大を図ります。

患者ウェアにおいては、利用者の視点に立った高感度、高機能商品の開発、市場投入を行い、市場の成長を享受すべく努力を引き続き行ってまいります。

③ 海外ビジネスの開拓

海外市場においては、東アジアを中心として販売活動を行っておりますが、着実に市場での当社認知度は高まってきており、国内で培ったノウハウを活かしたビジネスモデルの海外展開により、業容拡大を目指してまいります。

④ 感染対策商品の開発

メディカルウェアの専門メーカーとして、当社が培ってきたノウハウを活かした感染対策商品の開発に積極的に取り組み、医療現場支援に向け努力してまいります。

⑤ 国内・海外での生産施策

国内の生産体制については、少子高齢化に伴う労働力環境の変化を踏まえ、連結子会社であるナガイ白衣工業㈱との協働を深め、グループ全体の生産運営の効率化を進めてまいります。また、多品種・小ロットの需要に柔軟に対応しながら、高品質かつ高付加価値の商品を迅速に供給できる体制の整備に取り組みます。

海外生産については、為替相場の変動、東南アジア各国における労務費の上昇及び地政学的リスク等を注視し、為替予約の機動的な活用と生産地域の最適化を進めてまいります。これにより、安定した商品供給体制を確保するとともに、製造原価の抑制に取り組みます。

⑥ 企画・生産・販売の一貫体制による高利益率の持続的な向上

当社グループといたしましては、企画・生産・販売の連携をより一層強化、最新システムによる歩留改善などを通して高利益率な経営体質の継続的な向上に取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループでは、厳しい経済環境のなか、遵法精神に基づいた顧客サービスの向上を経営上の課題ととらえ、以下の諸施策を推進することにより市場での競争優位性の確保と更なるシェアアップを目指しております。

- ① 営業 コア市場の深耕によるシェアアップ、周辺市場での業容拡大、海外市場の開拓及び時代に即した新販売チャネルの構築、広告宣伝活動の強化
- ② 企画 高機能性、高感性、高品質、環境保護を追求した高付加価値商品の企画開発
- ③ 物流 迅速な商品供給体制の充実に向けた物流業務の効率化、配送関連費用の抑制及び出荷品質の向上
- ④ 生産 品質管理の高度化、リードタイム短縮に向けた生産体制の整備及び製造コスト低減を目的とした工程・効率の改善
- ⑤ 管理 企業価値の向上のための経営環境の変化に対応した意思決定のスピードアップ、事務効率の向上及び情報の有効活用と情報管理の徹底のための環境整備

また、当社グループは、ＩＳＯマネジメントシステムを利用し、品質についてはＩＳＯ9001の運用を徹底し、継続的な顧客サービスと顧客ニーズを把握した商品提供を進めており、環境面においては、ＩＳＯ14001の運用に取り組んでまいります。また、情報の有効活用と情報管理の徹底のために、社内ルールを作成・更新に取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (2026年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,246,113	22,399,564
受取手形及び売掛金	2,278,147	1,977,637
電子記録債権	2,404,854	1,215,000
棚卸資産	7,050,930	7,757,713
その他	220,532	233,545
貸倒引当金	△469	△319
流動資産合計	36,200,109	33,583,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,301,851	7,333,062
減価償却累計額	△4,898,633	△5,057,799
建物及び構築物（純額）	2,403,218	2,275,262
機械装置及び運搬具	2,047,557	2,110,821
減価償却累計額	△1,836,437	△1,829,295
機械装置及び運搬具（純額）	211,119	281,525
土地	4,440,815	4,440,815
建設仮勘定	61,664	20,346
その他	714,834	739,689
減価償却累計額	△576,173	△576,392
その他（純額）	138,660	163,297
有形固定資産合計	7,255,478	7,181,248
無形固定資産	167,271	249,200
投資その他の資産		
投資有価証券	212,465	321,138
繰延税金資産	553,316	514,023
退職給付に係る資産	126,205	163,667
その他	179,135	181,529
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	1,069,322	1,178,558
固定資産合計	8,492,072	8,609,007
資産合計	44,692,182	42,192,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	766,740	774,782
未払法人税等	638,762	740,593
賞与引当金	87,065	86,202
その他	1,014,534	692,619
流動負債合計	2,507,103	2,294,197
固定負債		
役員退職慰労引当金	45,800	49,800
退職給付に係る負債	444,922	419,298
その他	375,937	372,003
固定負債合計	866,659	841,102
負債合計	3,373,763	3,135,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	1,949,071	1,922,827
利益剰余金	45,403,317	37,278,331
自己株式	△8,108,329	△2,321,445
株主資本合計	41,169,333	38,804,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,295	163,607
繰延ヘッジ損益	1,633	4,516
退職給付に係る調整累計額	59,157	83,739
その他の包括利益累計額合計	149,085	251,863
純資産合計	41,318,419	39,056,849
負債純資産合計	44,692,182	42,192,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
売上高	16,983,838	17,205,502
売上原価	10,271,827	10,317,513
売上総利益	6,712,011	6,887,989
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	247,436	241,645
広告宣伝費	315,249	349,522
従業員給料及び賞与	1,115,425	1,181,696
賞与引当金繰入額	65,245	64,412
退職給付費用	36,636	36,255
役員退職慰労引当金繰入額	3,910	4,000
管理手数料	184,950	204,483
租税公課	122,160	120,898
減価償却費	142,970	154,925
その他	894,587	904,304
販売費及び一般管理費合計	3,128,572	3,262,144
営業利益	3,583,439	3,625,844
営業外収益		
受取利息	61,855	138,714
受取配当金	5,883	6,238
受取賃貸料	87,980	89,359
為替差益	1,462	7,810
雑収入	20,674	21,555
営業外収益合計	177,856	263,678
営業外費用		
固定資産賃貸費用	50,660	50,130
雑損失	4,602	4,230
営業外費用合計	55,262	54,361
経常利益	3,706,032	3,835,162
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,436
特別利益合計	—	10,436
特別損失		
固定資産除売却損	30	3,486
特別損失合計	30	3,486
税金等調整前当期純利益	3,706,002	3,842,113
法人税、住民税及び事業税	1,122,228	1,198,201
法人税等調整額	10,292	△6,517
法人税等合計	1,132,520	1,191,683
当期純利益	2,573,481	2,650,429
親会社株主に帰属する当期純利益	2,573,481	2,650,429

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
当期純利益	2,573,481	2,650,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,401	75,312
繰延ヘッジ損益	19,215	2,883
退職給付に係る調整額	51,110	24,581
その他の包括利益合計	80,727	102,777
包括利益	2,654,209	2,753,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,654,209	2,753,207
非支配株主に係る包括利益	—	—

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2024年9月1日 至2025年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	1,938,051	44,719,226	△5,953,431	42,629,120
当期変動額					
剰余金の配当			△1,889,390		△1,889,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,573,481		2,573,481
自己株式の取得				△2,177,159	△2,177,159
自己株式の処分		11,019		22,261	33,281
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	11,019	684,091	△2,154,898	△1,459,787
当期末残高	1,925,273	1,949,071	45,403,317	△8,108,329	41,169,333

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	77,893	△17,582	8,047	68,358	42,697,478
当期変動額					
剰余金の配当					△1,889,390
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,573,481
自己株式の取得					△2,177,159
自己株式の処分					33,281
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,401	19,215	51,110	80,727	80,727
当期変動額合計	10,401	19,215	51,110	80,727	△1,379,059
当期末残高	88,295	1,633	59,157	149,085	41,318,419

当連結会計年度（自2025年9月1日 至2026年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	1,949,071	45,403,317	△8,108,329	41,169,333
当期変動額					
剰余金の配当			△3,047,977		△3,047,977
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,650,429		2,650,429
自己株式の取得				△1,999,949	△1,999,949
自己株式の処分		2,637		30,513	33,150
自己株式の消却		△28,880	△7,727,438	7,756,319	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△26,243	△8,124,986	5,786,883	△2,364,346
当期末残高	1,925,273	1,922,827	37,278,331	△2,321,445	38,804,986

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	88,295	1,633	59,157	149,085	41,318,419
当期変動額					
剰余金の配当					△3,047,977
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,650,429
自己株式の取得					△1,999,949
自己株式の処分					33,150
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	75,312	2,883	24,581	102,777	102,777
当期変動額合計	75,312	2,883	24,581	102,777	△2,261,569
当期末残高	163,607	4,516	83,739	251,863	39,056,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,706,002	3,842,113
減価償却費	279,355	297,846
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,518	△863
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,910	4,000
退職給付に係る資産・負債の増減額	△42,373	△28,780
受取利息及び受取配当金	△67,738	△144,953
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,436
有形固定資産除却損	30	3,486
為替差損益 (△は益)	△441	△4,416
売上債権の増減額 (△は増加)	389,641	1,354,665
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△459,855	△706,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△531,538	8,041
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,890	△74,803
その他	54,835	△41,997
小計	3,380,205	4,496,969
利息及び配当金の受取額	31,292	129,231
法人税等の支払額	△1,230,597	△1,097,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,180,900	3,528,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,500,000	△32,700,000
定期預金の払戻による収入	21,000,000	34,700,000
有形固定資産の取得による支出	△291,473	△222,055
無形固定資産の取得による支出	△97,725	△113,224
投資有価証券の取得による支出	△2,275	△2,626
投資有価証券の売却による収入	—	14,254
貸付けによる支出	△1,237	—
貸付金の回収による収入	1,300	—
その他	1,111	△5,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,109,700	1,670,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,181,514	△2,003,949
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	175,592	—
配当金の支払額	△1,888,402	△3,046,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,894,323	△5,050,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	378	4,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△603,344	153,450
現金及び現金同等物の期首残高	5,349,457	4,746,113
現金及び現金同等物の期末残高	4,746,113	4,899,564

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の消却等）

当社は、当連結会計年度において2025年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,000,000株の消却を実施しております。また、2025年12月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式17,699株の処分を行いました。この結果、資本剰余金が26,243千円、利益剰余金が7,727,438千円、自己株式が7,786,832千円それぞれ減少しております。

（自己株式の取得）

当社は、当連結会計年度において2025年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式528,000株を999,991千円で取得、2026年6月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式565,000株を999,957千円で取得いたしました。この結果、当連結会計年度末において自己株式が2,321,445千円となっております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動負債」に表示しておりました「支払手形及び買掛金」は、支払手形の残高がないため、当連結会計年度より「買掛金」として表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日）

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日）

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年 9 月 1 日 至2025年 8 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,287,598	メディカルウェア等の製造・販売事業

当連結会計年度（自2025年 9 月 1 日 至2026年 8 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,493,292	メディカルウェア等の製造・販売事業

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	1,355円60銭	1,328円26銭
1株当たり当期純利益	83円24銭	88円21銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,573,481	2,650,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,573,481	2,650,429
期中平均株式数(株)	30,915,555	30,048,302

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年10月1日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づいて、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 600,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.04%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円を上限とする |
| (4) 取得する期間 | 2026年10月2日から2026年12月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(ご参考) 2026年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	29,404,474株
自己株式数	1,331,526株

5. その他

（1）役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役 上席執行役員営業本部長	新谷 欣哉（当社上席執行役員営業本部長に就任予定）
取締役 上席執行役員	山本 康義（当社相談役に就任予定）
取締役 上席執行役員	安河内 裕史

③ 就任及び退任予定日

2026年11月19日

（2）販売の状況

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、市場別情報を記載しております。

市場別（千円）	当連結会計年度 （自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）	前年同期比（％）
コア市場	12,437,364	103.7
（ヘルスケアウェア）	(9,559,726)	(104.3)
（ドクターウェア）	(2,486,423)	(103.1)
（ユーティリティウェア・他）	(391,214)	(93.3)
周辺市場	4,506,282	94.6
（患者ウェア）	(2,798,046)	(88.2)
（手術ウェア）	(1,708,236)	(107.3)
海外市場	261,855	116.9
合計（千円）	17,205,502	101.3